

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 1973年に発生した第四次中東戦争をきっかけとして、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）などの産油国が、イスラエルを支持する国々への石油輸出を制限し、原油価格を引き上げたことで世界的な経済混乱が生じました。この出来事の名称として適切なものはどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. 石油危機（オイル・ショック） 2. 世界恐慌 3. アジア通貨危機 4. ブラザ合意

問2 1940年代後半から1950年代初頭にかけての日本の統計において、鉄鋼などの重工業の生産量が急増し、戦前の水準を回復するまでに至った理由を説明したのものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 島根公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため 2. 第一次世界大戦の影響でヨーロッパの生産が止まり、アジア市場を独占できたため 3. 高度経済成長が完了し、安定成長期に入ったことで国内の消費が拡大したため 4. 冷戦が終結したことで、共産圏との間で自由な貿易が始まったため

問3 1940年と1950年の日本の農地所有の統計を比較すると、1940年には農地全体の約45.5%を占めていた「小作地」が、1950年には10.1%まで激減し、代わって「自作地」が全体の約89.9%を占めるようになりました。このような変化をもたらした歴史的背景として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）

1. 戦後の民主化政策の一環として、寄生地主制を解体し、農民に自立した経営を促したため。 2. 高度経済成長期に都市への人口流出が続き、地主が農地を手放して工場用地に転換したため。 3. 明治新政府が財政を安定させるために、土地の所有者に地券を発行して納税義務を課したため。 4. 世界恐慌による農村の困窮を救うため、政府が公共事業を行って農民の現金収入を増やしたため

問4 日本の選挙制度の変遷をたどると、有権者の割合は1928年の総選挙で一度大きく増加し、さらに第二次世界大戦後の1946年の総選挙において、それまでの約2倍に急増しています。1946年に有権者がさらに急増した理由を説明したものとして正しいものはどれですか。（2018年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため 2. 納税額による制限が撤廃され、すべての男子に選挙権が与えられたため 3. 選挙権の年齢制限が25歳以上から18歳以上に引き下げられたため 4. 寄生地主制度が解体され、自作農に選挙権が与えられたため

問5 1950年代半ばから約20年間にわたって続いた日本の高度経済成長が終わりを迎え、安定成長へと移行する直接のきっかけとなった、1973年に発生した出来事を選択してください。（2017年 愛媛公立入試 類似）

1. 第4次中東戦争を背景に原油価格が高騰した第1次石油危機（オイルショック） 2. 円高を是正するために行われたブラザ合意と、その後のバブル経済の崩壊 3. 農地改革や労働組合の育成と並んで行われた、巨大独占資本を解体する財閥解体 4. 朝鮮戦争の勃発に伴って発生した、アメリカ軍からの物資調達による特需景気

問6 冷戦期、アメリカを中心とする資本主義陣営が掲げた、経済や社会の仕組みに関する基本的な考え方として最も適切なものを選びなさい。（2024年 三重公立入試 類似）

1. 市場経済に基づき、個人の自由な経済活動や私有財産を認める考え方 2. 国家がすべての生産手段を管理し、計画的に物資の分配を行う考え方 3. 封建的な身分制度を維持し、農業を中心とした自給自足を目指す考え方 4. 特定の宗教的権威が政治を司り、対外貿易を一切禁止する考え方

問7 滋賀県の戦後の歩みについて、1940年代後半から1980年代前半にかけて起きた出来事の時系列として正しいものはどれですか。（2024年 滋賀公立入試 類似）

1. 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携 2. 東海道新幹線の開通 → 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携 3. 第1回知事選挙の実施 → 中国・湖南省との友好提携 → 東海道新幹線の開通 4. 中国・湖南省との友好提携 → 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通

問8 1951年に日本がサンフランシスコ平和条約に調印して主権を回復した際、同時に日本とアメリカ合衆国との間で結ばれた、アメリカ軍が日本国内に駐留し続けることを認める軍事条約と、その後1956年に実現した国際社会への復帰に関する出来事の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2017年 沖縄公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約を締結し、国際連合への加盟が承認された 2. 日米安全保障条約を締結し、北方領土のすべての返還が実現した 3. 日ソ共同宣言を締結し、サンフランシスコ平和条約への追加署名が行われた 4. 日米和親条約を締結し、国際連合への加盟が承認された

答え合わせ・解説

問1	答え 1 石油危機（オイル・ショック）	第四次中東戦争において、アラブ諸国が石油を戦略物資として利用したことで、世界のエネルギー供給が不安定になりました。これにより、高度経済成長を続けていた日本でも物価が激しく上昇（狂乱物価）し、経済成長率が戦後初めてマイナスに転じるなどの深刻な影響を受けました。
問2	答え 1 朝鮮戦争の勃発にともない、アメリカ軍から大量の物資やサービスの注文が相次いだため	冷戦構造の中で朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカ軍の補給拠点となりました。鉄鋼や機械、繊維などの物資に対する膨大な注文が、戦後混乱期にあった日本の産業を刺激し、特に重工業部門の生産活動を飛躍的に高める要因となりました。
問3	答え 1 戦後の民主化政策の一環として、寄生地主制を解体し、農民に自立した経営を促したため。	統計に示された自作地の劇的な増加は、1946年から本格化した「農地改革」の結果です。GHQは、多くの農民が貧困に苦しむ地主制度が軍国主義の土壌になったと考え、農地の所有構造を根本から変えることで農村の安定と民主化を図りました。
問4	答え 1 性別による制限が撤廃され、女性に参政権が認められたため	1925年の普通選挙法では納税額による制限はなくなりましたが、選挙権は依然として「男子のみ」に限定されていました。戦後の1945年に選挙法が改正され、性別による制限が撤廃されたことで、1946年の総選挙から満20歳以上の男女による普通選挙が初めて実施されました。女性が有権者に加わったことで、有権者数はそれ以前の約2倍となりました。
問5	答え 1 第4次中東戦争を背景に原油価格が高騰した第1次石油危機（オイルショック）	1973年、第4次中東戦争の影響で石油輸出機構（OPEC）が原油価格を引き上げたことにより、世界的な経済混乱が生じました。エネルギー資源の多くを輸入に頼っていた日本は深刻なインフレに見舞われ、翌1974年には戦後初の実質経済成長率マイナスを記録しました。これにより、それまで続いていた年平均約10パーセントの成長を維持する高度経済成長期は終焉を迎え、以後は安定成長の時代へと変わっていきました。
問6	答え 1 市場経済に基づき、個人の自由な経済活動や私有財産を認める考え方	資本主義陣営は、自由主義や民主主義を政治的な土台とし、経済面では市場のメカニズムを通じて自由に利益を追求できる市場経済を重視しました。これに対し、対立する社会主義陣営は、平等な社会を実現するために国家が経済をコントロールする計画経済を採用していました。冷戦は、こうした政治・経済体制の根本的な「理念の対立」でもありました。
問7	答え 1 第1回知事選挙の実施 → 東海道新幹線の開通 → 中国・湖南省との友好提携	滋賀県では、戦後の地方自治法の制定にともない1947年に住民の直接投票による第1回知事選挙が実施されました。その後、高度経済成長期の象徴である東海道新幹線が1964年に開通し、さらに国際交流が進展する中で、1983年に中国の湖南省との友好提携が締結されました。
問8	答え 1 日米安全保障条約を締結し、国際連合への加盟が承認された	1951年のサンフランシスコ平和条約と同時に、冷戦下における安全保障を目的として日米安全保障条約が結ばれ、独立後もアメリカ軍が継続して駐留することとなりました。その後、1956年に当時の鳩山一郎内閣がソ連を訪問して日ソ共同宣言に調印し、国交を回復させたことで、国際連合への加盟がようやく実現しました。北方領土問題は日ソ共同宣言において解決を棚上げされたままであり、全土返還は実現していません。